

ロシアの国益と北朝鮮の核問題・体制変革

中野潤三

はじめに

20世紀初頭の帝政ロシアにとって、朝鮮半島は帝国主義的進出の終末点であった。日本との帝国主義的利害の調整により帝政ロシアの極東政策は、対韓（国）集中政策から対満（州）集中政策へと移行する¹。だが、日露戦争直前の日本側の満韓交換提案に対してロシアは、朝鮮半島の39度線以北の中立化を逆提案しながら、豆満江・鴨綠江流域の森林資源開発をはじめとする半島北部の利権経営を継続し、朝鮮半島に対する利害関心を失わなかった²。帝国主義とグローバリズムという時代背景を捨象すれば、ロシア極東と朝鮮半島の隣接という地理的条件から、自国極東地域の安全保障と経済利益の追求が、1世紀前の帝政ロシアと今日の新生ロシアに共通する朝鮮半島政策の課題となっている、と言えよう³。

他方、ソビエト・ロシアにとっての朝鮮半島は、両大戦間においては「日本軍国主義の前進基地」、冷戦期においては「東西対立のサブエリア」と認識される脅威の源泉であって、経済利益を追求する場ではなかった。中ソ間で「振り子外交」を展開し、両国から経済・軍事支援を引き出そうとする北朝鮮は、ソ連に経済的負担を強いる社会主義の友邦であった。さらに、武力による半島統一を志向する平壤の姿勢はソ連にとって安全保障上の懸念でもあった。その意味で、冷戦期のソ連にとって北朝鮮という同盟国の存在は、「東方の軍事的前哨」ロシア極東の外縁に位置して「バッファー」の役割を果たすだけの従順なジュニアパートナーではなかった⁴。

ゴルバチョフ政権が新思考外交を唱えて「外交の経済化」を追求し、冷戦が終焉に向かうと、ソ連は韓国の経済成長に注目して経済利益の獲得を朝鮮半島政策の課題とするようになった。このため、ソ連・ロシアの朝鮮半島政策は韓国重視へと傾斜し、北朝鮮との関係を極度に悪化させてしまう。経済協力を梃子とする韓国の北方外交に引きずられる形で、平壤との関係を冷却させたエリツィン政権は、良好な朝朝関係自体が韓国を惹きつける有効なカードとなることを再認識し、90年代半ばより北朝鮮との関係修復に精力的に取り

1 ベー・アー・ロマーノフ（山下義雄訳）『満州に於ける露國の利権外交史』鴨右堂書房、1934年、243-278頁参照。

2 駐日公使ローゼンは1903年6月13日付の電報の中で、外相ラムズドルフに対して、「北朝鮮を露西亜に、首都を合わせて南朝鮮を日本に帰せしむる相互勢力圏確定」を提案している。同上、631頁。ロシアの極東政策は対日強硬派と慎重派の間で揺れ動き、日露開戦直前の1904年1月末になってロシアは朝鮮における日本の経済的・軍事的優越を認める条約案をとりまとめたが、日露交渉は時間切れとなった。稲葉千晴『暴かれた開戦の真実:日露戦争』東洋書店、2002年、46-48頁参照。

3 政治と法独立研究所所長で、ロシア外務省付属モスクワ国立国際関係大学の助教授であるアレクサンドル・ルキンは、ロシア・朝鮮半島関係を考察した論文の冒頭で、「歴史的・地政学的に朝鮮半島は、常にロシアの国益の範囲の中にあつた」というプーチン大統領の言葉を引用している。Лукин А. Россия и две Кореи // Мировая экономика и международные отношения. 2002. №6. С.64. プーチンの発言は韓国を含む外国大使の信任状奉呈式におけるもの。
<http://194.226.80.159/events/33.html>

4 А・В・トルクノフ『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、2001年の訳者下斗米伸夫氏の解説文、同書11-20頁参照。See, Ткаченко В.П. Корейский полуостров и интересы России. М., 2000.

組むこととなった。このため、北朝鮮はロシアを再び「友好国」と認定するようになった。

北朝鮮へ再接近したロシアには、ソ連の支援で建設された北朝鮮国内の産業基盤を韓国と共同して再建し経済利益を得ようとする思惑もあった。ロシアは北朝鮮経済を再建するロシア・韓国・北朝鮮の3者協力を多国間協力（日本の資本導入）へ発展させ、さらには多国間経済協力を朝鮮半島縦貫鉄道とシベリア横断鉄道の連結、ロシア極東・シベリア開発へと向けることを企図している。2000年には、韓国・北朝鮮首脳会談と米朝対話の進展による緊張緩和が進み、朝鮮半島を巡る多国間の経済協力の展望が開かれるかと思われた。しかしながら周知のように、ブッシュ政権の対北朝鮮政策の見直しと、それに反発する北朝鮮の瀬戸際外交により朝鮮半島情勢は再び緊張を増し、多国間経済協力の環境が崩れてしまった。危機解消の外交活動を展開するロシアは、情勢安定化の後に経済協力のプロジェクトが始動することを期待している。

本稿では、ロシアと北朝鮮の国家間関係の変遷を整理した上で、北朝鮮の核問題解決から朝鮮半島統一に至る国際的枠組み作りによりロシアが得る利益について論じることとしたい。

1. ロシアと北朝鮮の国家間関係

1980年代前半の新冷戦時代、ソ連は社会主義陣営の再結束を図り北朝鮮との国家間関係を強化した。ゴルバチョフ政権の初期においてもソ連のそうした政策スタンスに変化はなかった。1986年10月、金日成主席をクレムリンに迎えたゴルバチョフは、ソ朝関係のさらなる緊密化に両国が合意したとする一方、『ワシントン・東京・ソウル・ブロック』=『東方のNATO』の形成が真の現実的脅威であると演説した⁵。当時の「クレムリンの当局者は、北朝鮮がソ連の国益と極東の安全保障にとって極めて重要な戦略的同盟国であると強調していた」⁶。ソ連側の経済・軍事支援の約束に満足した金日成は、北朝鮮におけるソ連の軍事プレゼンスの拡大に同意し、ソ朝関係の緊密化が浮き彫りになった。だが、このようなソ連の政策スタンスの背景には、「冷戦思考」のイデオロギー外交を超えた「新思考」の国益外交を展開する思惑もあった、と推測されている。すなわち、ソ連が韓国へ接近する「補償」として、北朝鮮への援助を手厚くして平壤をモスクワのコントロール下に置くという計算である⁷。

付言すれば、中国はソ朝の軍事関係の緊密化を新たな中国包囲網と解釈するとともに、ソ連艦船の北朝鮮訪問等のソ朝軍事交流がアメリカの軍事力増強を招くと考えた。このため中国は、ソ朝の軍事関係の強化が中ソ関係改善の「第4の障害」となる、とソ連に警告を発した⁸。この時点では、中ソ双方ともに冷戦と中ソ対立というロジックを未だに克服していなかった、と言えよう。

ゴルバチョフ政権下のロシアは、新思考外交の政策方針を次第に鮮明化し、韓国との国

⁵ Горбачев М.С. Избранные речи и статьи. М., 1987. С.180-181.

⁶ Natalya Bazhanova, "North Korea's decision to Develop an Independent Nuclear Program," *The North Korean Nuclear Program* (New York and London:Routledge,2000) p.128.

⁷ 宇多文雄「ソ連の朝鮮半島政策の新展開」『ロシア研究』第3号、100頁；秋野豊「ソ連の朝鮮半島政策」『国際政治』第92号、1989年10月、37頁参照。

⁸ 宇多前掲論文、97、99-100頁参照。See, Bazhanova, op.cit.,p.129. 中国が対ソ関係改善の条件とした3つの前提は、①中ソ国境のソ連軍兵力の削減、②ソ連軍のアフガニスタン撤兵、③ソ連によるベトナムのカンボジア政策の不支援であった。

交樹立へと進んでいく。しかし、1988年12月平壤を訪問したシェワルナゼ・ソ連外相は、北朝鮮に対して「ソ連は『クロス承認』と南北国連加盟によって『2つの朝鮮』を作り出そうとする南朝鮮当局の企てに反対する。南朝鮮との関係における原則的立場を変更しない・・・南朝鮮当局と外交関係を結ばない」と確言した⁹。ところが、1990年8月、シェワルナゼはソ連が韓国と国交を樹立する旨を記した書簡を北朝鮮外相に送り、翌9月には訪朝して北朝鮮側の理解を得るための協議に入った。協議に関するソ連外務省の公式発表には、「ソ連側は自らの韓国との関係樹立を通報した」との短い一節が見られるだけであったが¹⁰、この時北朝鮮は猛烈な反発を示した。シェワルナゼの訪朝後、北朝鮮外務省はソ連を厳しく批判し核兵器開発を示唆するような覚書をソ連側に手交した。

ソ連と南朝鮮の国交樹立は、我が国の社会主義体制を打倒しようとするアメリカと南朝鮮の陰謀にソ連が加担することであり、ソ連の朝ソ条約からの脱退を意味する。条約が廃棄されるならば、我々は自衛手段をとることになる。南朝鮮に核が存在する状況下では、対抗する兵器を開発せざるを得なくなるだろう¹¹。

ロシア外務省の朝鮮問題の担当者は、1990年代前半のロシアの朝鮮半島政策を、北朝鮮との長年の関係という「外交遺産」を誤って処理して朝鮮半島へのアメリカの影響力を強めた、と総括している。ロシアが北朝鮮との国家間関係の有益性を再認識し、韓国傾斜外交から南北バランス外交へと移行した画期は、1994年9月のパノフ・ロシア外務次官の訪朝であった。この時から北朝鮮はロシアとの関係を「敵性国家」との関係から「友好国家」との関係へと再定義している。1998年から両国の関係改善が加速し、北朝鮮は同年秋からソ朝友好協力相互援助条約（1961年締結）に替わる新条約の締結交渉に積極的となり、翌年3月に新条約の内容に関してロ朝間で基本合意した。その背景には、北朝鮮にとっての内外情勢の変化——金大中政権の南北和解政策と米朝関係の進展、北朝鮮経済の疲弊という事情があった。

2000年2月に締結されたロ朝友好善隣条約には、旧条約の「軍事支援条項」に替わって「一方に対する侵略の危険性もしくは平和と安定が脅かされる状況が発生した場合または協議と共同行動が必要な場合には、双方は速やかに接触する」との「協議条項」が挿入されている。「協議条項」はロシアが「柔らかい安全保障」を北朝鮮に提供し、新条約が軍事同盟と解釈されることを避けながら、両国関係の緊密さを第3国に顕示するものとなった。新条約の締結によって、ロシアは韓国・北朝鮮双方と国家間条約を持つこととなり（1992年11月にロ韓基本条約調印）、朝鮮半島政策を展開する余地を拡大した¹²。

2. ロシアと北朝鮮の核問題

ロシアと韓国の研究者は、北朝鮮が核兵器開発を本格化させた時期を、冷戦構造が溶解した1980年代末と考えている。ロシアの研究者によれば、1990年9月の平壤での朝ソ協議の際に北朝鮮側はNPTからの脱退を考える、と発言している。東欧の社会主義崩壊を傍観し、韓国との国交樹立に進むソ連と中国を目の当たりにして、北朝鮮は核兵器の開発を

⁹ Вестник министерства иностранных дел СССР. 15.1.1989. № 1. С.20.

¹⁰ Вестник министерства иностранных дел СССР. 30.9.1990. № 18. С.11.

¹¹ Ткаченко. Корейский полуостров. С.71.

¹² Толяра Г. Новый старый партнер на Дальнем Востоке // Проблемы Дальнего Востока. 2000. №5. С.25-28; Дипломатический вестник. 2000. №9. С.5.

体制存続の切り札と考えるようになった¹³。1993年3月、北朝鮮はNPT（核拡散防止条約）からの脱退を宣言し朝鮮半島の核危機を演出した。この第1次核危機でロシアは米韓と歩調を合わせて、北朝鮮に対してNPTへの復帰（北朝鮮は同年6月にNPT脱退を留保）とIAEA（国際原子力機関）の査察受け入れを求めた。北朝鮮はロシアの説得を、自分たちに一方的な譲歩を迫るワシントンとの共同圧力と受け止め、エリツィン政権への失望と憤りを表明した¹⁴。

かくして、ロシアが北朝鮮との関係を悪化させる一方で、アメリカは北朝鮮との直接交渉で、核開発凍結と軽水炉建設・重油供給を交換条件とする「米朝枠組み合意」（1994年10月）を成立させた。交渉の枠組みに参加できなかったロシアは、自国と韓国・北朝鮮・アメリカ・中国・日本・国連・IAEAが参加する国際会議の開催や北朝鮮での自国製の原子炉建設を提案するが受け入れられず、北朝鮮への政治的影響力をさらに後退させた¹⁵。

枠組み合意の成立後もロシアの研究者は、核開発カードが多額の成果を北朝鮮にもたらしたことから考えると、北朝鮮が核兵器の開発を継続する可能性が高いと予測していた¹⁶。

2002年10月、北朝鮮による核兵器開発の継続が表面化した直後、ロシア駐在の北朝鮮大使と会談したロシュコフ・ロシア外務次官は、会談後の通信社とのインタビューで「核開発計画の存在に関する北朝鮮大使の声明はあいまいなものであり、相互不信を招いて朝鮮半島情勢に否定的な影響を及ぼしかねず、大変危険である」と述べた¹⁷。ロシアは2003年1月の北朝鮮のNPTからの脱退宣言に際しても「強い懸念」を表明した。ロシア外務省は、「平壤が国際社会と隣国・パートナーの一致した声に耳を傾けて不拡散の国際的義務を遵守し、全ての利害関係国と国家安全保障の焦眉の問題に関する対話を始めるよう希望する」、との声明を発表している¹⁸。

核問題に関するロシアの態度表明には、北朝鮮に対する宥和的な言説が見られなかった。このため北朝鮮は、朝鮮半島の非核を唱えるロシアの声明やロシアとアメリカ・中国間の声明に対して強い不満を表明する。在ロ北朝鮮大使は2002年12月の記者会見で、「各国はアメリカの主張に耳を傾けないで、わが国との無条件の対話をアメリカに促すべきである」と述べ、北朝鮮の外交筋は「モスクワはIAEAの査察官追放について平壤だけを批判してアメリカの責任を問わない」と不満を露にした¹⁹。ロシアは、核問題解決のための大統領特使としてロシュコフ次官を平壤に派遣し、朝鮮半島の非核化と国際合意の遵守、北朝鮮の安全保障のための2国・多国間協議、人道・経済支援の再開の3項目を骨子とする包括提案を北朝鮮に提示した。次官によると、金正日総書記は提案に強い関心を示したが、核問

¹³ See, *Ткаченко*. Корейский полуостров. С.69-71; Alexander Platkovskiy, “Nuclear Blackmail and North Korea’s Search for a Place in the Sun,” *The North Korean Nuclear Program*, p.97; Yang Byung Kie, “Changes in North Korea’s Military Policy and East Asian Security,” *KOREA FOCUS*, 11:1.

¹⁴ See Evgeniy P. Bazhanov, “Russian Views of the Agreed Framework and the Four-Party Talks,” *The North Korean Nuclear Program*, pp.222-223.

¹⁵ 横手慎二「ロシアの北朝鮮政策 1993-96」『金正日時代の北朝鮮』日本国際問題研究所、1999年、278-285頁参照。

¹⁶ See, Platkovskiy, “Nuclear Blackmail,” p.100; Bazhanova, “North Korea’s decision,” p.137. 2001年9月11日の同時多発テロから北朝鮮の核開発計画の発覚までのロシアの北朝鮮政策については、斉藤元秀「同時多発テロ後のプーチンの北朝鮮政策」『海外事情』2002年12月、38-51頁参照。

¹⁷ *Дипломатический вестник*. 2002. №11. С.122.

¹⁸ *Дипломатический вестник*. 2003. №2. С.158.

¹⁹ Страна Ru. 22.1.2003 (<http://www.strana.ru>); 『日経新聞』2003年1月21日朝刊、8頁。

題の解決手段は米朝対話以外にないとする従来の主張に変化はなく、解決に向けた目に見える成果はなかった²⁰。ロシアの朝鮮問題の専門家は、「そもそも北朝鮮は、自らの核開発についてロシアに何の相談もしてこなかった、大規模援助という決め手を欠くロシアには影響力の行使に限界がある」と指摘していた²¹。

クレムリンも自国の影響力の限界を承知して、中国との政策調整を重視している。ロシュコフ次官は訪朝前と帰国の途上で北京に立ち寄り、中国側と北朝鮮の核問題について協議している。次官によれば、ロ中両国は2001年に締結されたロ中善隣友好協力条約に基づいて対外政策の調整を行っているが、この調整の性格は近年、「儀礼的」な意見交換から双方の共通利益を擁護する外交歩調の緊密な調整へと質的に変化している。ロシュコフは、1月の自身の訪朝が4月の米朝中3者協議へ橋渡しされ、さらに8月の米朝ロ中韓日の6者協議開催へと進んだことを政策調整の成功例として強調している²²。

2003年4月、北朝鮮の核問題を協議する米朝中の3者協議が北京で開催された。米朝2国間の直接交渉に拘泥する平壤を3者協議に引き込むため、中国は北朝鮮に対する原油の供給を3日間停止するという圧力をかけた²³。日本の新聞報道によれば、金正日総書記はアメリカと協力する中国の姿勢に反発し、次回協議へのロシアの参加と開催地をロシアとすることを7月下旬にプーチン大統領に提案したが、プーチンは中国との関係を意識して北京開催を薦めたという。だが、プーチン自身は6月下旬の英国BBCとのインタビューで、協議をロシアで開催する用意があると発言している²⁴。ロシアとしては、とりあえず協議に参加したことで満足し、開催場所については中国に配慮したということであろうか。多国間協議の形態についてロシュコフ次官は、ロシアは予めから平壤と韓ロ中米の6者協議を提案してきたので、アメリカの多国間協議開催の提唱を肯定的に評価すると発言していた。だが、4月の3者協議が終了すると、中国が3者協議の継続を考えるならロシアは自らの参加にこだわらず、同調すると述べた。この時のロシアは、第2回の3者協議の終了後に6者協議へ移行することを想定し、「戦略的パートナー」である中国に配慮する一方で、自国の協議参加を早期に実現しようとしていた²⁵。

8月の6者協議開催についてロシアは、開催自体が成果であり、決裂しなければ成功と言えるとしていた。6者協議終了後、アメリカが従来の主張を軟化させる提案を協議の中で行ったと報道されたが、北朝鮮の強硬姿勢は変わらず、アメリカに北朝鮮侵略の意図は

²⁰ Газета Ру. 16.1.2003 (<http://www.gazeta.ru>); CDI RussiaWeekly, no.239 (<http://www.cdi.org>).

²¹ Страна Ру. 22.12.2002 (<http://www.strana.ru>).

²² http://www.interfax.ru/r/B/exclusive/22.html?id_issue=5658036; モスクワ・カーネギーセンターのトレーニン副所長は、「北朝鮮の状況に対して最も大きな影響力を持っているのはアメリカと中国であり、朝鮮問題の解決は両国の相互協力に相当程度かかっている、ロシアも肯定的な役割を果たすことができるが、いうまでもなく非常に限定されたものである、北朝鮮の指導者に対するロシアの影響力は極めて小さい」と北朝鮮問題に関するロシアの比重を分析している(ラジオ局エコーモスクワのインタビュー <http://www.echo.msk.ru/interview/6.html>)。

²³ ケリー米国務次官補の議会証言。『日経新聞』2003年9月12日夕刊、2頁。

²⁴ 『産経新聞』2003年9月9日朝刊、4頁。Кремлин. ру | СМИ о Президенте (<http://194.226.82.50./text/publications/2003/06/475929.html>) ロシア東洋学研究所朝鮮研究部長アレクサンドル・ウオロンツォフによれば、2003年6月初めの米ロ首脳会談で、プーチンはブッシュ大統領に米朝中の3国協議をモスクワで開きたいとする北朝鮮の提案を伝えたが、米側はこれを無視した(『世界週報』2003年11月4日、14頁)。

²⁵ Дипломатический вестник. 2003. №5. С.9; Время новости. 23.7.2003.

(<http://www.vremya.ru/2003/133/5/75902.html>); 『朝日新聞』夕刊、2003年7月25日、2頁。

ないとするロシアと日本代表の発言に北朝鮮が強く反発するという一幕もあった²⁶。中国は多国間協議開催に応じるよう北朝鮮に圧力をかけたが、ロシアも3者協議の終了後、多国間協議の継続に応じるよう平壤に間接的な圧力を加えている。北朝鮮が6者協議を受け入れる直前にソウルを訪問したロシュコフは、朝鮮半島情勢の悪化を受けて、ロシア極東での民間防衛の体制を検討している、と明言した²⁷。北朝鮮が6者協議の受け入れを表明した7月31日付けの『イズヴェスチヤ』紙は、朝鮮半島での核戦争を想定した民間防衛に関する会議がハバロフスクで開催中である、と報じた。さらに同紙は、平壤の核使用を阻止するため、ロシア太平洋艦隊による北朝鮮の核施設への予防攻撃も理論的には考えられるとする艦隊幹部の発言を紹介し、危機意識を高めた²⁸。8月には、北朝鮮からの難民の流入を想定の1つとした大規模軍事演習もロシア極東で実施されている。

3. ロシアの想定する朝鮮半島の統一過程

ロシアの外交当局者は、核危機の再燃についてアメリカの責任を指摘し、北朝鮮の体制存続を唱えている。ロシア外務省アジア第1局次長トロラヤは、その論文の中で今日の朝鮮半島情勢の緊張を招いた責任はアメリカの北朝鮮敵視政策にあるとし、「アメリカにとって重要なことは朝鮮問題で支配権を確保することであり、平壤はそのための『反北朝鮮同盟』結成の口実を提供してしまった」と論じている。彼はロシアの朝鮮半島政策の優先事項と手段を次のようにとりまとめている²⁹。

- ① 朝鮮半島の緊張緩和と大量破壊兵器の不拡散
- ② 北朝鮮の体制存続と孤立脱却、社会・経済発展の支援によるロ朝関係の強化
- ③ 経済・政治パートナーとしての韓国との全面的協力関係の発展
- ④ 朝鮮半島問題での1国支配に反対
- ⑤ 朝鮮半島問題に関する他の関係国との調整

これに対して、ロシアのプレスや在野の研究者の主張は北朝鮮に対して決して同情的とは言えない。

8月28日付けの『イズヴェスチヤ』の論説は、朝鮮半島におけるロシアの国益は何かと問い、ロシアとアメリカは実は「同じ船に乗っている」と言えるほど、その利害が極めて接近していると主張している。論説は北朝鮮を、核ミサイルをテロリストに売却しかねない無責任で危険な国であるとし、ロシアの外務当局が協議で中立を強調しても全てのロジックは北朝鮮に非核化を迫る国際的圧力に向かっているし、北が受け入れないなら強制しなければならないと断じている³⁰。

8月26日付けの『赤い星』の論説は、北朝鮮で核爆発があれば7割の確率で沿海地方も放射能の雲で覆われると予測し、極東での軍事演習が難民の大量流入を想定したものであ

²⁶ アメリカは北朝鮮が核放棄を進めるなら、核の完全放棄前にも北朝鮮に段階的に支援を与える用意があると提案した (<http://www.nytimes.com/2003/09/05/NUKE.html>)。北朝鮮の日露への反発については、『読売新聞』2003年8月31日朝刊、7頁；『朝日新聞』2003年9月15日朝刊、5頁参照。

²⁷ Страна Ru. 21.7.2003 (<http://www.strana.ru/stories/02/04/27/2938/187515.html>).

²⁸ Известия. 31.7.2003. С.1-2.

²⁹ Толорая Г. Корейский полуостров и Россия // Международная жизнь. 12.2002. С. 65-66. С.71; “President Putin’s Korean Policy,” *The Journal of East Asian Affairs*, vol.17. no.1. 2003. p.38. トロラヤはロシア語論文では、北朝鮮の государственности (国家体制)の存続、英語論文では、北朝鮮の security の保障と sovereignty の保全という表現を使っている。

³⁰ Известия. 28.8.2003. С.2.

ることにも触れている。論説は続けて、モスクワも北京も核問題の平和的解決に賛成しているが、このことは決して北朝鮮のあらゆる振る舞いを無条件に「古い同志的精神」で支援することを意味しない、と明言している³¹。保守的と思われる国防省の機関紙でさえも、核問題に関するコメントは平壤に同情的な論調ではない。

極東研究所副所長のミヘエフは、北朝鮮の核開発問題の解決に際してロシア外務省は「2つのロジックの罠」に陥っていると指摘している。第1のそれは、責任ある核大国としてアメリカと同様に、北朝鮮の核兵器開発阻止のため厳しい態度をとることであり、第2のそれは、朝鮮半島におけるモスクワの地位を強化するために北朝鮮との関係を改善することであるが、両者は矛盾している。北朝鮮は、北京の協議で核の不拡散に重点を置いたロシアを北朝鮮の武装解除を企むアメリカの「共犯」と見なしたように、こうした矛盾するスタンスは長続きしない。平壤は危機を長引かせて、体制存続の「政治的な時間」を手に入れ、核ミサイル計画を継続させるだろう。

ミヘエフは、北朝鮮の市場経済化による体制変革を見据えた、朝鮮半島問題の根本的解決のための行程表を提案している。その第1段階では、北朝鮮に核開発放棄宣言を迫り、無視するなら核施設のピンポイント攻撃を想定した米中ロの合同軍事演習を行う。宣言を行えば、休戦協定に代わる米朝中の協定を締結し、韓国が北朝鮮と外交関係を結ぶ。第2段階では、拉致問題を解決して日本と北朝鮮が国交を樹立する。これがなければ、日本や他の諸国との安全保障と経済支援のための協議が進行しない。第3段階では、6者会議でアメリカによる北朝鮮の安全保障と他の諸国による追加保障を行う。北朝鮮が他の5カ国に市場化と開放に向かう経済改革を約束することを前提として、経済支援「クラブ」の枠組みを作る³²。

北朝鮮の体制維持を唱えるロシアの外交当局者は、社会・経済発展の支援に言及しても、ミヘエフの言う「体制変革」という言葉は用いない。ところが、プーチン大統領はBBCとのインタビューで、「北朝鮮は国際社会への参入を果たさなければならないが、その際には北朝鮮社会の一定の変化、国家構造と国家建設の原則の変更が不可欠となる」と発言している³³。A. ルキンは、クレムリンも北朝鮮の体制崩壊を予測しており、北朝鮮は5年から長くて15年で政治地図から消滅すると言う³⁴。北朝鮮の体制変革が韓国主導の統一につながることは言うまでもないが、北朝鮮の早急な崩壊は、ロシアが「ソ連の外交遺産」を失うということであり、北朝鮮の存続を前提として経済利益を汲み出そうとするクレムリンの思惑に反するものである。モスクワ国際関係大学の学長である、トルクノフは、「崩壊型の統一」が賢明なヴァリエーションでないことは明らかであり、国際社会は2つの国家の長期にわたる共存を考えなければならない、と言う³⁵。

しかしながら、北の国家としての存続がロシアの利益とはいえ、改革を拒否する平壤にモスクワが「同志的支援」を与えることもあり得ない。ミヘエフは、韓国と北朝鮮の経済

³¹ Красная звезда. 26.8.2003. С.3.

³² Михеев Василий. Дорожная карта для шангажиста // Новое время. 14.9.2003. №37.

³³ Кремлин.ru Keisen СМИ о Президенте (<http://194.226.82.50/text/publications/2003/06/475929.html>).

ロシュコフ外務次官は、時事通信とのインタビューで、「ロシアの提案は北朝鮮の体制を保証するものではなく、物理的な安全を保証するものだ、われわれは北朝鮮の内政には干渉しないし、北朝鮮にどのような体制が存在するかは我々の問題ではない」と述べ、北朝鮮の国家としての存続とその体制の存続とを区別している（『世界週報』2003年9月30日、17頁）。

³⁴ Лукин. Россия и две Кореи. С.64.

³⁵ Торкунов А. Корейский вопрос // Международная жизнь. 2003.5. С.73.

格差を考えれば、ロシアにとっての重要なパートナーが韓国であることは自明の理であり、「南北バランス外交」は北との関係も平行して保持するという意味での「南北パラレル外交」と改称すべきである、と言う³⁶。ロシアは現在、韓国との関係という財産を形成しつつある。ロシアとしては、北朝鮮の体制変革によって「外交遺産」の活用期間を延長し、南北の和解プロセスと北朝鮮の再建に関与して利益を汲み出しながら、北朝鮮の政治地図からの消滅に備えるということであろう。

おわりに

20 世初頭の帝政ロシアは、欧州ロシアから極東へ鉄道を延伸し、拡充する国力を東方へ推し進めようとした。これに対して 21 世紀初頭の新生ロシアは、北東アジアの経済活力を西方(ロシア極東・シベリア)へ呼び込もうとしている。

ロシアは朝鮮半島の安定化と統一の過程に関与することで、アジアの新しい安全保障体制の有力な形成者として認知されることになろう。また、北朝鮮の経済再建を巡る国際協力をシベリア・ロシア極東開発へと発展させることによって、ロシア経済の真の再生を実現することもできよう。朝鮮半島の平和体制から北東アジアの安保体制へ、ロ韓朝の 3 国経済協力から北東アジアの国際経済協力へと進む過程でロシアはアメリカ、中国、日本とも協働することにより、政治・経済大国としての地位を確立することが可能となろう。その意味で、北朝鮮の核問題がソフトランディングし、ロシアの「南北バランス外交」が功を奏した場合には、ロシアは遠からず多大の利益を獲得することとなろう。帝政ロシアにとって、帝国主義的進出の「終末点」が朝鮮半島であったとすれば、新生ロシアにとってロシア再興の「出発点」となりうるのが朝鮮半島ではなかろうか。

³⁶ *Михеев В.* Корейская проблема в свете события 11 Сентября // Проблемы Дальнего Востока. 2002. №3.